

学校法人東洋食品工業短期大学
東洋食品工業短期大学
機関別評価結果

平成 20 年 3 月 19 日

財団法人短期大学基準協会

東洋食品工業短期大学の概要

設置者	学校法人 東洋食品工業短期大学
理事長名	三木 啓史
学長名	今津 勝宏
A L O	末松 伸一
開設年月日	昭和36年3月10日
所在地	兵庫県川西市南花屋敷4丁目23番2号

設置学科および入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
包装食品工学科		35
	合計	35

専攻科および入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育および入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

東洋食品工業短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成 20 年 3 月 19 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 18 年 7 月 25 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

「建学の精神・教育理念」ならびに「教育目的・教育目標」はいずれも「缶詰を通じて社会に奉仕し、国益を伸長する」を念願していた創立者、故高碓達之助（東洋製罐株式会社創立者）の遺志を伝え具現化したものである。

すなわち教育内容は、包装・密封、充填・殺菌、保存などの容器詰食品製造技術の教育に特化されており、缶詰産業界に中堅技術者を送り出してきた学校である。

1 学年の定員が 35 名、単科（包装食品工学科）、食品製造に関わる特化した資格取得、原則全寮制などが大きな特色である。就職率はほぼ毎年 100%を達成し、全国ネットの同窓会組織を有している。教員の多くは、企業において食品容器を製造したり、容器詰食品の製造や品質評価に携わってきた実務経験者である。

財務面では、学納金収入の割合が低いが東洋製罐（株）からの寄付金や資産運用収入が多く、財政基盤は安定している。

学長は平成 16 年度から、本格的な自己点検評価を開始し、全教職員の間にもようやく危機感が共有されるようになった。平成 17 年度からの 3 ヶ年で学科名変更、2 コース制導入、男女共学化などが策定され実現化しつつある。

2. 三つの意見

（1）特に優れた試みと評価できる事項

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 加工食品全般にわたる製造技術習得のための専門教育はわが国唯一のものであり、充実した施設設備を有し、高度な技術教育を行っている。

評価領域Ⅵ 研究

- ウェブサイトの「研究報告書コーナー」に過去 10 ヶ年分の「研究紀要」の要旨が公開されている。

評価領域Ⅷ 管理運営

- 全教職員が一体となって常に管理運営の見直しを図るなど、意識向上に努めている。

(2) 向上・充実のための課題

評価領域Ⅵ 研究

- 特色をいかした研究内容で科学研究費補助金などの競争的研究資金獲得に向けての努力が期待される。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

なし

3. 領域別評価結果

	評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ	教育の内容	合
評価領域Ⅲ	教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ	学生支援	合
評価領域Ⅵ	研究	合
評価領域Ⅶ	社会的活動	合
評価領域Ⅷ	管理運営	合
評価領域Ⅸ	財務	合
評価領域Ⅹ	改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

「建学の精神・教育理念」と「教育目的・教育目標」はいずれも平成 18 年度に過去の古い内容や表現を学生に理解しやすいものにするための見直しを行っている。内容は「缶詰を通じて社会に奉仕し、国益を伸長する」を念願していた創立者、故高碓達之助の遺志を伝えるべく、理事長はじめカリキュラム委員会が充分配慮して作成した労作である。

評価領域Ⅱ 教育の内容

平成 17 年度から始められた組織的な教育内容の見直し、改善の努力は、平成 19 年度の学科名変更、2 コース制導入に至った。これは缶詰製造の技術者養成から幅広い加工食品製造の専門家育成へと門戸を広げる改変であり、男女共学化の試みとあわせて、現今の社会的なニーズに応えるものである。

加工食品全般にわたる製造技術習得のための専門教育は独自のものであり、施設設備は充実し、高度な技術教育がなされている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

当該短期大学は短期大学設置基準で定める教員数を上回る専任教員を配置しており、教員組織はよく整備されている。その教員組織により、十分な教育・学生指導が行われている。また、平成 18 年度より教員の採用および昇任は、常務理事の学長面談を含む定量的な人事評価システムにより適切に行われている。専門教育に十分な実験・実習室が用意され、さらに当該短期大学の特色を示す機器・備品が設置されており、教育環境は良く整備され、活用されている。図書館の蔵書数や座席数は在学生数に対し

て適当であり、書庫スペースも充分確保されている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

社会に対する学生の質の保証を常に念頭に置いた教育を行っており、また、学生のみならず保護者に対してもきめ細かな対応がなされている。

缶詰や食品衛生関係の各種資格をほとんどの学生が取得し、専門職への就職率が100%に近い実績を上げている。

評価領域Ⅴ 学生支援

入学に関する支援、男女共学化に伴う施設設備の見直し、カフェテリアを備えた新体育館の建設、基礎学力不足の学生に対する補習体制、ほぼ全寮制での寮生に対する生活支援など、充実した学生支援がなされている。

評価領域Ⅵ 研究

学長のリーダーシップが適切に発揮され、研究環境・研究費など研究条件の整備が行われている。それに伴い、科学研究費補助金などの競争的研究資金や委託研究費の調達に向けて積極的な活動を行い、その成果が上がりつつある。また、当該短期大学のウェブサイトにて過去10ヶ年分の「研究紀要」の要旨を公開し、外部に向けての研究情報を発信している。

評価領域Ⅶ 社会的活動

社会的にも「食品加工、貯蔵法の学理および技術」を学ぶという、専門分野を持つ価値ある短期大学である。

評価領域Ⅷ 管理運営

学園は建学の精神に則り、迅速、適切なる管理システムの徹底に取り組み、教職員は理事長、学長のリーダーシップのもとで滞りなく整然と管理運営されている。

また、監事の教学における取組みについても指導助言者として、教授会などにその意見を反映させるなど、その職分が管理運営上十分に浸透している。

役員構成などにおいても学外理事の参画を図ることで、公教育を課せられた短期大学の使命を確実に履行する姿勢が認識される。

創設者の理念は現理事長に継承され、教職員をはじめとして、学生の教育目標の具現に反映されている。

評価領域Ⅸ 財務

創設者による潤沢な寄付に基づく特定資産の保有と、東洋製罐（株）からの毎年一定額の寄付金により、財政基盤は安定している。理事長は非常勤であるが、東洋製罐の社長であり、当該短期大学の永続を約束している。

評価領域Ⅹ 改革・改善

平成 5 年には「自己評価委員会」および「委員会規程」が発効し積極的な活動が進められてきたが、平成 16 年度に大幅な見直しを行い、平成 17 年度から新規程と新組織のもとで改革・改善に取り組んでいる。特に平成 18 年度には内容の分析を詳細に行っている。自己点検・評価報告書は平成 16 年度から 3 ヶ年間連続して発行し、点検・評価の結果の活用実績を具体的に挙げ、改革・改善がなされている。